

文教常任委員会

平成21年10月15日
学校給食について

気仙沼市は、平成21年9月に合併した人口7万5457人の漁港都市です。早くよりスローフードに取り組み、基幹産業であります水産業を生かした「魚食」による魅力ある町づくりを推進しています。

管内では小学校21校、中学校13校あり、6箇所の共同調理場より約5,000食分を搬送しています。給食の特色ある取り組みにつきましては「学校給食地産地消の日」や魚食健康都市宣言に依るため、魚を使ったメニューなメニューがありました。米飯とパン食



気仙沼市研修

の割合は米飯3回、パン1回、パンと麺1回であり、米飯については業務委託との事です。アレルギー対策として、アレルギー食品を除去しての給食や、その時は家庭よりおかずを持参しているとの事です。

地産地消、メニュー、運営方法など大いに参考になりました。

仙台市は平成元年に政令指定都市となり、東北地方における政治、経済の中心地です。市が誇る仙台メディアテークは、7年の歳月と130億の巨費を投じて建設された全国屈指の情報発信基地です。

図書館、美術文化、映像文化、展示スペース、公共スペースなど、最先端の知と文化のサービスが提供されております。運営は指定管理で行われておりますが、図書館は直営方式でした。

平成21年10月16日
図書館等の取り組みについて



仙台メディアテーク図書館

合志市の図書館も県内有数の施設であります。規模は及びませんが、利用形態や市民講座の取り組みなど今後検討すべき課題が多数見つかりました。

健康福祉常任委員会

10月20日 千葉県船橋市
放課後児童育成モデル事業

船橋市は、平成12年4月にサービスの基準を一定にするために公設公営で放課後ルームを開設し、現在、市立小学校54校で54箇所開設しています。待機児童が問題で、平成21年4月1日現在1年生から3年生で待機児童が50人10月1日現在で36人です。近くの小学校にある放課後ルームを見学し、合志市のほうが児童一人当たりの施設面積は広く感じました。

10月21日 東京都武蔵野市
在宅福祉サービス

「年金も蓄えもないが不動産がある」

「杉並子育て応援券」は就学前の全ての子育て家庭を対象にした有料の子育て支援サービス利用に限定したチケットを交付して、子育て家庭が地域の

10月22日 東京都杉並区
子育て支援・長寿応援ポイント

中で関わり子育てを行うことが目的で、物品購入には使えませんが、「長寿応援ポイント」事業は75歳以上の外出を支援する高齢者施策ですが、予備軍の団塊の世代の方々の地域貢献策にもなっています。

葛飾区は学童保育と並行して、平成14年から放課後に登録した子どもが自由に参加できる「わくわくチャレンジ広場」事業を開始し、今では全校区に広がり、運営は地域の児童指導サポーター（リーダー・サブリーダー・指導



友だち一杯で楽しいよ！

ボランティア）が行っています。葛飾区は小学校の運動クラブがなく運動場が空いているので、見学した小学校ではリーダーと子どもたちと指導サポーターが楽しく遊んでいました。

産業建設常任委員会

10月28日 埼玉県入間市
大型商業施設開発について

「三井アウトレットパーク入間」は平成20年4月10日にオープンした面積11万499㎡、店舗数204「衣料・雑貨」。駐車場台数3,080台という規模で三井不動産が事業者として開発事業誘致のメリットとしては2,000人程度の雇用の発生に対し約7割が地元市民の採用となったことが好評を得ていると同時に、固定資産税で2億8千万、法人税で7千万円の税収増が実績となっている。逆にデメリットとしては予想以上の交通渋滞、あるいは駅前既存商店街の衰退が懸念されている



三井アウトレットパーク

10月29日 神奈川県小田原市
食品地域ブランド化支援事業について

小田原市では古くから梅の生産が盛

んであり、現在も市内70戸以上の生産農家において年間約1,000トンの生産量を確保しており、同時に加工・販売を戸別、あるいは組合を介して展開している。事業推進の実態は県補助によって「小田原十郎梅ブランド向上協議会」を設立し、構成される生産者、JA、地元漬物組合が主に年間200万円の予算の中でマーケティング調査、各種イベント開催及び機関紙発行の実績を上げている。現在のところ生産量増加や農家の所得増加に結果の実績は確認されていないが、ブランド梅干として品質向上・知名度向上に至っては着実に効果を上げているとのことであった。



小田原市

総務常任委員会

平成21年10月28日
企業誘致の現状等について

熊本東京事務所で県の企業立地促進の内容説明を受けました。補助金の最高交付額は50億円で九州では最高であり、今年度は誘致業種として、太陽電池、LED照明、有機EL照明、二次電池等の企業、又、食品、医療品及びバイオ関係に広くアプローチしているとのことでした。合志市も企業誘致するための積極的な営業努力が必要と痛感させられたところです。

東京銀座館は、定期的にイベントを企画し、常連客を増やすとのことでした。



東京事務所研修

平成21年10月29日
地域公共交通の取り組みについて

群馬県みどり市で地域公共交通の取り組みについて説明を受けました。合併当時は路線バスを運行していたが空

車の状態で運行することが多く、利用率向上を目指し、持続可能な仕組みの運行方法としてオンデマンドバス導入がなされた。バスの運行に関して市民への説明会を各地で開きスタートしたが、システムをまだ理解できていない人が多いのか、予定より利用状況が少なかったとの説明でした。又、市補助金をバス運行時より300万円から400万円の削除を目指しているとのことでした。



オンデマンドバス（みどり市）

平成21年10月30日
議会改革シンポジウム

日本教育会館での「三元代表性を機能させる議会改革」シンポジウムに参加し、合志市の行政評価を活用した、常任委員会による決算認定の状況を説明しました。又、長野県飯田市議会議長により自治基本条例の説明を受けました。この条例を政治倫理、調査、研究活動に取り組んでいるとのことであり、議会活性化のために住民との対話を重要視しているとのことでした。合志市でも住民と議会との対話のシステム作りを痛感したところです。